

第1回高知県社会教育委員会（令和5年4月1日～令和7年3月31日任期）会議概要

令和5年5月22日（月） 15時～17時
高知県立塩見記念青少年プラザ 3階会議室
出席委員 川上確也、久寿久美子、
三谷七香、岩井拓史、
徳増千里、森岡千晴
吉田友一、佐竹真紀
斉藤雅洋、松田弥花（Zoom）

- 1 開会（15：00～15：20）
 - （1）高知県教育長挨拶
 - （2）辞令交付
 - （3）委員紹介

- 2 社会教育法及び高知県社会教育委員条例等について（15：20～15：25）
事務局より説明（資料1参照）

- 3 委員長及び副委員長選出（15：25～15：30）
委員長として斉藤委員、副委員長として久寿委員、岩井委員を選出

- 4 議事
テーマ：これからの社会教育と若者世代（15：30～16：55）
 - （1）テーマ設定について …… 事務局より説明（資料2参照）
 - （2）2年間のスケジュール …… 事務局より説明（資料3参照）
 - （3）実践交流・意見交換

【実践交流・意見交換】

（委員長）

今回の協議テーマについて、日々の活動のなかで皆様が感じているさまざまな課題、その課題を受けて今後より力を入れていくべきと思われる取組等があればお話いただきたい。

（委員）

学校教育ありきの社会教育ではなく、学校教育のなかに社会教育があるべきだと考えている。

今の高校生や中学生が、2、3年もすれば若者世代になるのだから、まずは今の学校教育に社会教育を入れ込むという観点の方が良いのではないか。社会教育、幼児教育、学校教育を全部ひっくるめて捉えるべき。

また、現在、若者が自分の頭で考えることができなくなっている。自然の中に出て遊ぶべき小学校のときから受験というものを意識しなければならなくなったことで、能動的に行動することなく、受動的に多くのことを受け取るしかなくなっているという状況が一番の問題ではないか。

一部の時期だけを切り取るのではなく、幼少期からの中・長期的な長いスパンでの教育が必要であり、そのために何ができるかということ、多くの人達を巻き込みながら考えていくべきと考える。

(委員長)

ありがとうございました。

本日は、今回のテーマについて委員の皆様が感じていらっしゃるということについて自由に話し合っていきたいと考えている。ご意見のある方は自由にご発言いただきたい。

(委員)

昨年、室戸市の佐喜浜町で小・中・高とそれぞれの学校の授業に学習支援員という形で参加させていただいた中で一番感じたのは、自分の頭で考え、それをどのように他者に伝えていくのかという力が決定的に欠けている、ということ。

海外の学校では、課題のテーマは基本的に1行でしか与えられない。その中でいかに自由な発想をして何を生み出すかということに重きを置いた教育を受けていく。一方、日本の学校では、全員というわけではないが、先生たちが生徒を導いてくださることが多く、それがかえって子どもの発想の自由度を奪ってしまっているのかもしれない。社会に出た子どもたちが自分で社会の課題を見つけて、それに対する解決策を導き出していくための力の成長を阻んでいる部分もあるのではないか。

去年、コロナ禍でまちが元気を失っていることに対して問題意識を持った中学生、高校生からそれぞれ「自分たちでまちを盛り上げるお祭りをしたい」「自分たちでフェスを開催したい」と相談を受けた。(先日テレビにも取り上げられた。)

ただ、彼らは枠組みの中ではなく、特に高校生に関しては、少しでも制約を無くし、大人にアドバイスをもらいながら自分たちの目線や発想でやりたいという思いがあり、高校という枠を外れてフェスを開催。商工会やジオパーク推進協議会、市役所の観光課、我々NPO、実際フェスを開催したいまちの中心になっている団体など、そういう方々を子どもたちが自分たちで巻き込んで取り組んでいた。

子どもたちは何か枠組を作られると非常に入りにくいと感じているように思う。我々世代も同じことだが、何かの団体に属するという形式になると強迫観念のようなものにつながったり、

必要以上の責任感になってしまったり、負担になるのではないか。そういった部分がもう少し柔軟な組織ができればというふうに日々感じる。

(委員長)

その他にご意見のある方はいらっしゃるか。

(委員)

自分たちの町や社会をどうすべきかということを考える意識を持ち続けられる子どもを育てなければ、ある一時期だけ社会教育の中で活発に動くということはとても難しい。

お二人の委員が言われたとおり、社会の変化に伴って自分が主体的に動くためには、寛容な心や社会体験、多様な人と関わることで身につく物事を判断する力を培っていくことが大切である。文部科学省が示す「主体的・対話的で深い学び」という文言の意味を各自治体が認識し、地域が各々で子どもたちの力を育むために取り組んでいく必要がある。

今の高知県における最も重要な課題であり最大の責務は、高校生から20、30代まで世代の意識改革であると考えている。そのために各地域のイベントなどで若者たちが自分たちで取り組める仕掛けを市町村で創っている最中である。

しかし、その仕掛けをいつまでも市町村が創るのではなく、若者達が自分たちで創れるようになり、高知県の社会教育がよりよいものになっていくためにはどうすべきかを考えるのが私たち社会教育委員の宿題だと感じている。

(委員長)

ここまで、学校教育を中心として、そこに社会教育がどう連携・協働していくか、学校教育の中に社会教育をどう取り入れていくかという観点が重要というご意見だった。

一方で、社会教育の真っ只中で活動しているお立場から、岩井委員や森岡委員にもご発言いただきたい。

(委員)

「これからの社会教育と若者世代」という今回のテーマは、コロナのこともあり、本県が今抱えている一番オーソドックスなテーマであると感じている。

自身の経験から、青年団として様々な悩みや課題を抱えながら仲間と活動した記憶というのは一生色あせることはない。そして、その渦中に森岡委員がいらっしゃる。地域のことを我が事として捉えられる人間をいかに育てていくかということも社会教育の意義だと思う。

自分は公民館の人間だが、力を合わせられることは一緒に取り組み、若者が地域で思い出を作れるような仕掛けや枠組を創っていききたい。脱コロナによる学習要求の波にいかに乗っていくかが重要。青年団とも話し合っって何かやっていけたらと考えている。今の若者のためにできることは何か、知恵を絞ってやっていきたい。

それから、教育の枠組に関して、『生涯学習という大きな屋根のもとに学校教育と社会教育の2本の柱がある』ということも発信していきたい。

一昨日、土佐清水市内のとある小学校の運動会で、市内の無形文化財「バラ抜き節」を学校教育のなかで取り組んでもらい披露してもらった（高知新聞で大きく取り上げられた）。インターネットやデジタル化など、子どもの気持ちや心の矢印が外に向いていくなかで、地元の歴史とか文化を知って足下を固めていかなければアイデンティティは生まれない。そういった、歴史や文化に関する仕掛けも、公民館活動として取り組んでいきたい。

（委員）

高知市にはないものが地方には沢山ある。

高知市は人口が増加しているが、近隣住民同士の関わりが希薄になり、子どもや親同士のつながりもなくなりつつある。一方で室戸市や土佐清水市は様々な仕掛けがあり地域がとても元気だと感じる。高知市もアイデアをいただけないだろうかと思った。

（委員）

社会教育と学校教育のつながりという部分においては、地域学校協働本部自体が地域と学校をつなぐという役割をきちんと担えていないところがハードルだと感じる。学校がやりたいことと地域が協力できることを相談する場としてしっかり機能する必要がある。

きちんとアクションを起こせる人、頭を使って考えられる人たちを選定していかなければその場は機能しない。名ばかりの地域学校協働本部になってしまう。学校が目指していること、地域として取り組みたいこと、子どもにこういう人に育ててほしいという方向性など、地域と学校教育のつながりを地域学校協働本部と学校とが互いに共有したうえで一緒に授業内容などの議論ができればもっとおもしろくなる。地域愛を育むだけでなく、地域に対する問題意識やそれを解決する方法などをもっと発想できる子どもが育っていくのではないか。

（委員）

私は肩書的には地域学校協働活動推進員として、高校における総合的な探究の時間を担当しており、地域住民の立場から学校教育に関わっている。やればやるほど地域と学校が上手く足並みをそろえるのは難しいと感じる。地域の人たちが抱く「高校生に地域のために動いてほしい、学んでほしい」という思いに対して学校が応えられる機会や環境は限られていると思う。

『探究的な学習』には教科書があるわけではなく正解がない。地域に出て問題を発見し、課題や仮説を設定した後に高校生が主体となって活動していくなかで、正解はないし、成果が出るまでに時間がかかるし、はっきりしない場合がある。学校の先生としては「生徒の成長を何らかの形（成果）として可視化できないと評価することが難しい」という感じがあるが、私は正解のない答えを地域に出ながら探究していくおもしろさや重要さを生徒に体験してほしいという思いで、授業を作らせてもらっている。

社会教育と学校教育の連携を地域が中心となって行っていくことは難しいと感じる。また、それを学校現場で重きを置いて実践しようとしている先生たちは、私が見る限りであまりいらっしやらないように思う。もちろん重要性は理解されていると思う。しかしながら、そこに労力を割く時間がなかったり、あるいは高校がある市町村外から通勤していたりすると、その地域のことが分からない。そうったところの難しさもあると感じた。

また、今の若い世代が決まった枠組みに入りづらいというのはまさしくそうだと感じる。私が住む地域でいう現役世代は60代、70代の方々。しかし、実際地域でエネルギーを持って活動されているのはまた違う人たちだったりする。その人がなぜ地域の団体に入って活動しないのかというと、昔からのルールや環境にとらわれたくないというような考えがあるからと聞いたことがある。若者にかかる『フック』のようなものが地域の中でいろいろあれば関われると思うが、決められた枠組に「入ってください」と言われると、何故か一歩が出ないというのは、正直あるし共感する方も多いのではないかと思う。例えば、青年団などもそうかもしれない。社会の教科書で習ったような歴史ある団体というイメージがあるため、本当はこちらから意志を持って参加していけば歓迎してもらえ環境は用意されているものの、そこ（団という枠）に入っていくにはハードルが高いと感じてしまう。私のように地域で活動する者でさえも感じてしまうことがあるので、確かにそういう枠組みのようなものの在り方が柔軟に変わっていければ、フラットな形で参画していけるのではないかと思う。

（委員長）

ありがとうございました。

今のご発言の中には重要な点が二つあった。一つは、学校の先生に時間的な余裕や地域を知る機会がない、そして教育に対する成果を出さなければならないということ。もう一つは、若者にかかる『フック』が沢山あれば若者も関わりやすいということ。

学校の話については川上委員に、若者の『フック』については森岡委員から続けてコメントをいただきたい。

（委員）

私は1年前に高知市へ移住し、昨年4月に高知市の地域活性推進課に入庁して現在2年目となる。長浜・御豊瀬・浦戸の3つの地域の活性を担当している。

市の沿岸部では高齢化率が6割を超えており、移住者が招かれざる客にならず、どう地域に溶け込んでいくかということは高知市や我々の課題である。

旧・御豊瀬小学校が令和2年度から地域おこし学校に生まれ変わっており、今年で3年目となる。下は8歳から上は88歳までという100人を超える広い世代が、地域おこしや地域を盛り上げるための方法やリカレント教育を学んでいる。参加者の多くは地域の65歳から70歳頃の地域住民だが、帰省した親子が参加することも。

令和4年度は、昨今のキャンプブームに注目して『防災アウトドア』を2週間に1回、隔週

で開催。単なる防災教室ではなく、防災のプロフェッショナルや『南海サバイバルプロジェクト』に取り組む南海中学校防災クラブの生徒たちを呼び込んだ。世代関係なく入り乱れる災害時に近い状況を作り出す目的から、高齢者や生徒、児童、幼児にも参加を呼びかけ、キャンプで経験したことが震災時にも役立つということを学んだ。非常に好評で、今年もプロジェクトとしては第2弾の開催を考えている。ただの市民学校では人は集まらないのが現状。おもしろさ、エンタメを含めた活動に取り組んでいきたい。

加えて、『社会的処方』という手段について紹介する。

医療者が地域や社会とのつながりを患者に処方することを『社会的処方』という。2018年にはイギリスで世界初の孤独担当大臣が設置され、国を挙げて孤独にフォーカスする動きが起こった。日本でも取り入れようという流れがある。

自分の担当地域では、屋台でコーヒーを配りながら地域の課題を聴取し市に持ち帰るという取り組みを行っている。まだまだ課題はあるが、そういった地域おこしを目的として活動することが私の役目であると考えている。

(委員)

先ほど委員がおっしゃったように、若者は急には出てこない。幼少期から成長していく時間軸のなかで最終的に若者になる。指示待ち人間ではなく自分から進んでやる人間になるためには、どのようなステップを踏んでいくのが大事ではないか。

教員は最終的には目に見える形で成果を求める。しかし、子どもたちが主体的に取り組もうとするとした以上に時間がかかり成果に結びつかないことが多い。その部分に対して教員が「それでもいい」という共通認識を学校の中で持つことができれば良いと思う。

田植えや稲刈り、芋植えなどの体験活動を大人がすべて段取るのではなく、子どもが自分たちでやりたいことを考えて、教員や地域がそれを見守りサポートしていけるようなカリキュラムを組みたいと考え、自分の学校の教員たちに投げかけており、現在教員たちがそれに応じて一生懸命授業づくりをしてくれているところである。そして、そういった学校側のねらいに協力してくださる地域の方々にも伝え、しっかりと摺り合わせをすることも必要。そうでなければどちらかが空回りしてしまう。

青年団などの良きものが残っていた時代に団体に入って仲間と一緒に活動した原体験は自分の中にしっかりと残っている。今の若者があまりしがらみたくないと思っている一方で、県外から移住してきてしがらみが全くない状態であっても、その地域で生活していけば、しがらみは当然生まれてくる。昔は地域の団体に必ず入らないといけないような時代や風潮もあったと思うが、今は少し自由になってきている。個人で活動したい人、新しい団体を作って地域と関わりたい人、既存の団体で活躍したい人、それぞれ多様性があるといい。そうすれば、若者もどれかの『フック』にかかって活躍できる。または自分で新たに『フック』を作ってもいい。我々はその『フック』を作れる人間を育てていけばいい。あまり嘆く必要はないのではないかな。

子どもたちが主体性を持てるための仕掛けを作り、幼児期から体験させてあげることが大切

だと思う。

(委員)

青年団に関わって9年ほどになる。社会教育の現場の若者世代の一人として、青年団は今の時代だからこそ必要だと思う。

例えば、出会いのイベントや移住者と地元住民をつなぐ活動も社会教育において重要な人と人とのつながりづくりである。一方で、二つの課題のうちの一つとして、社会教育は成果が見えづらいと言われ続けており、若者が地元に興味を持ち愛着を抱くようになるには長い年月がかかる。

また、もう一つの課題として、公の場で大事にしてもらうということ。津野町では青年団の復活の兆しがあるが、それは、3年4年かけてずっと大事にしてくださっているからこそ。若者のがんばりだけでは限界があるので、若者が活躍できる現場、活動させてもらえる環境があることが大事。公の場で大事にしてもらうための投げかけを、県の社会教育委員として高知県内に普及できないかと思っている。

最後に、団体に属する強迫観念について。全員が団体に属する必要はないと思うが、各市町村で何か活動してみたいと思っている若者たちのサポートや、移住者と地元の若者のつなぎ役など、最初のきっかけを作るための組織として青年団のような団体は必要ではないか。

津野町をはじめ、今年は春野町でも青年団が復活するなど、少しずつ芽は出ている。もがいている若者たちの芽を青年団協議会として育てていきたい。

(委員)

青年団がない市町村であっても、例えば、大月町には『イベント実行委員会』が、黒潮町には『黒潮若手の会』があるなど、青年団という枠組ではないが地域に思いを向ける若者が集う組織が多様に存在している。若者がかかるフックは多数あるので、『青年団』という『点』ではなく、もっと広い視野をもって『面』で見えていく必要があると感じた。

学校教育については、今後さらに学校統合が進み、教員は広域人事のために地元の学校で働くことができなくなる。子どもたちも学校統合により地元ではなく中心市街地の学校へ行かざるを得なくなってくる。それはつまり、地域の良さ、人や歴史、文化を学ぶ機会や、アイデンティティがなくなっていくということ。自然体験や歴史体験などを意図的に仕掛けていく必要性を強く感じている。公民館としても社会教育としても、そこが一つの課題だと思っている。

(委員)

広域異動により教員がその地域で社会教育という面に真摯に向き合えないのではないかと、ご意見が上がっているが、必ずしもそうとは言いきれない。

教員というのは、子どもたちが探究すればするほど深さを知ってゆくもの。授業の中で子どもたちが自分で企画して発信方法を考えるようになっていくと、担任として町の歴史に非常に

興味・関心を持ち、調べるようになる教員もいる。

津野町内では、子どもたちが探究活動で地域の産業について調べていく中で発見した課題や解決方法を町長や役場の職員に投げかけるなど、子どもたちの方から社会教育に関わってきた事例がある。また、地元の公園に人を呼び込むために手作りの椅子を設置したことで、今度は地域の人々が桜の木を植樹する取り組みを始めるなど、子ども自身が地域の大人を動かしたこともある。

学校教育と社会教育というのは連携しながら積み重ねることによって社会教育も広がり、人材育成にもつながっていく。高知県の場合は新たな若者世代を作るためには、幼少期からそういった教育をしていくこと、意識作りをしていくことが大切であると考えている。

(委員)

若者と社会教育ということを考えると、やはり学校とのつながり・協働が欠かせない。特に、幼少期からの社会活動を経験すること、その経験の積み重ねを支えていくことが社会教育の大きな役割の一つであり、重要ではないかと考える。

また、『若者と社会教育』というテーマを考えるうえで、いくつかの軸がある。今後の地域を担い活発に活躍できるような若者を育成していくうえで、地域のことをよく知らないが知れば活躍できる若者を発掘していくのは非常に大切なことである。学校や普段の生活以外でもっとエネルギーを発散させたい、学校の枠にとらわれない活動がしたい子どもたちもいる。その子どもたちに対するアプローチも重要。

一方で、本来の社会教育の役割として、先程社会的処方の話もあったが、学校という枠組についていけない子どもや、貧困層、外国に背景のある子どもや若者など、一言に若者といっても多様性がある。いろいろな若者がいるという前提で、包括的な事業なりアプローチを考える必要があるのではないかと感じた。

(委員長)

ありがとうございます。

本日の協議内容を踏まえると、資料2の3「協議事項」については大幅に変わるのではないかと考えている。

また、この先調査や視察などを予定しているということだが、資料2の4「協議内容例」について、皆様からアイデアやご意見等があればお出しいただきたい。

(委員)

高知県として教育に携わる全ての人に向けてどのような研修を実施しているのかについて知りたい。

都心部をはじめ全国各地で先進的な教育をしているところは多くなってきている。広島県では教育長の交代に伴って非常にスピーディーに革新的な取り組みを進めている。また、長野県

では10年20年前から、幼稚園や小学校でも様々な先進的な取り組みが行われている。特に伊那小学校というところは、60年前から子どもの自発的な取組を教員全員が上から教え込むのではなく、寄り添って引き出すような教育がなされている。これからは高知県も同じような意識で取り組んでいかなければならない。

先生や保護者の意識が変わっていかなければ高知県全体が変わらない。教育が変われば社会も変わるのではないか。

(委員)

高知県教育センターでは、年間を通して、教員のキャリアに応じた研修が組まれている。内容としては初任者研修、5年次研修、10年次研修、管理職研修など学校教育の研修が中心。それ以外は任意で、教員が受講を希望すれば受けることができるようになっている。

ただ、学校現場は休憩時間がほとんどないほど多忙で、ワークライフバランスが取りづらい。広い視野で自分の取り組みを俯瞰的な目線から見ることができる余裕のある教員はなかなかいないというのが現状。社会教育委員会から働きかけて教育センターが実施する研修の中に組み込めたとしても、全員が参加する悉皆の研修ではなく、選択制の講座ができる程度ではないかと思われる。

工科大学では学生がボランティアをすると単位取得につながるというシステムがあるので、例えば、学生の活動が単位につながるようなインセンティブのある仕組みを行政と大学が連携して作っていくなどの働きかけならできるのではないか。

また、委員がおっしゃった「家庭教育で親を変える」ための取り組みも、即効性はないかもしれないが続いていると保護者はきっと変わってくる。例えば、自分の学校ではPTA総会の中に家庭教育研修会を組み込み、多くの保護者に聞いてもらえる機会を作っている。その研修会が保護者の意識が変わるきっかけになれば、それが子どもにも還元されていく。学校教育だけでなく、家庭教育や社会教育といったそれぞれの分野が相互に取り組みを続けていくことが大切であると考えます。そして、若者世代にその取り組みに参加してもらうためにはどうしていくべきかということ、提言にまとめることができたらと考えています。

また、広島県では大学生が小学生などの子どもを見守るなど、若者が中心となって活躍する施策を多く推進している。参加した大学生の意識が変わっていくだけでなく、子どもたちの「誰かのために何かをしたい」という気持ちを育むことができる、素晴らしい取り組みである。

(委員)

先生たちに向けて、教育分野の研修だけではなく、企業研修のような社会の仕組みを学ぶ機会を設けてはどうか。

昨年、職業体験の一環として、うちの民宿で中学生たちが地産食材を使ってお弁当を作って販売した。食材の選定や調達方法、メニュー決めや原価計算をすべて子どもたちが自分で取り組んだ。最後にはお金に関する授業として、売上に対して人件費がどの程度かかるのか、最終

的に利益はいくら出たのかということも学んでいく中で、子どもたちは「あんなに頑張ってもこれだけか・・・」「次もっと儲けるためにはどうしたらいいのか？」というように目をキラキラさせて考え始めた。そして「来年は自分たちで佐喜浜ツアーとして売り出し、そのツアーにお弁当を組み込みたい」「僕たちは佐喜浜のいいところをたくさん知っているから、それを案内するツアーを組みたい」と自分たちのアイデアを出し合っていた。

そういった活動をするなかで、学校に「授業でお金のお話をしたい」という許可を取るために何週間も時間がかかるなど、先生たちにとって授業の中でお金の話をすることはタブーであるかのように見受けられることがあった。学校教育には社会の仕組みについて生徒に教えるという概念がないので、先生たち自身がそういう研修を受けて見識を広めない限り、学校が社会教育に取り組むというのは難しいのではないかと感じる。

(委員)

10年、20年程前は学校の先生に向けた企業研修が行われていたが、今はどうか。

(委員)

現在は実施していない。

(委員)

また、生まれ育った地元に残って暮らしている若者ほど地域に対する愛着が強いと感じる。一見、20代から40代の人たちは興味が無さそうに見えるが、心の中では自分たちが愛着を持って暮らしている町がどんどん衰退して、昔やっていた行事がなくなるのを目の当たりにしていくのは悲しいと思っている。ただ、今の仕組みのなかには組み込まれず、やりたくない年はやらなくてもいいくらいのポップな気持ちでやりたい。それくらいのレベルから取り組みを始めれば続いていくのだろうと思う。

若者たちも、一人ではできないから青年団のように何かと一緒に取り組める仲間がほしいと思っている。ただ、団体は怖い。だから「いいねいいね」「やっちゃおう？やっちゃおう？」で始められるようなポップな仲間たちで楽しくやりたい人が多いのだと感じる。小・中・高校生も同じなのではないか。そういう子どもたちを上手く引き出せる大人が増えていくことが大切だと思う。

そこで難しいと感じるのは、看板がないということで生じるハードルについてである。自分はNPOを名乗ってはいるが団体ではなく個人なので、団体や枠組みにとらわれずに活動をしたい子どもや若者から相談を受けたとき、その活動のための資金集めや自治体への相談、自治体の施設を借りるための手続きなどの際に「団体ではない(看板がない)」ということが一つのハードルになってしまっている。団体にとられる必要はないと感じる一方で、団体としての所在がどうしても必要になる場合もあるため、非常に悩ましい。

活動を続けていくためには単発ではなく継続的な資金集め方法について考える必要がある。

しかし、考え出すときりがない。

どこの自治体かはわからないが、ふるさと納税の1%程度を地域おこしの団体の活動費に充てることを目的とした組織を作って、その地域全体を活性化することに使っているところもある。そういう仕組みがほしい。

(委員)

資金がないとどうしようもないし、活動自体できなくなってしまう。

徳島県の神山まるごと高専では、クラウドファンディングやふるさと納税で資金集めをしている。そういった仕組みがあることで、若者も活動の輪に入ってくるのではないか。

(委員長)

委員の皆様、ありがとうございました。

徳増委員の活動は、考えて動ける自立した子どもを育てる先進的な取組である。

事務局で検討の余地があるならば、委員の皆様が実際の実践事例を発表する場を設けていただき、そこで徳増委員の現在の取組について発表していただけたらと思う。

以上で本日の議事を終了とさせていただきます。

5 閉会

生涯学習課長 挨拶